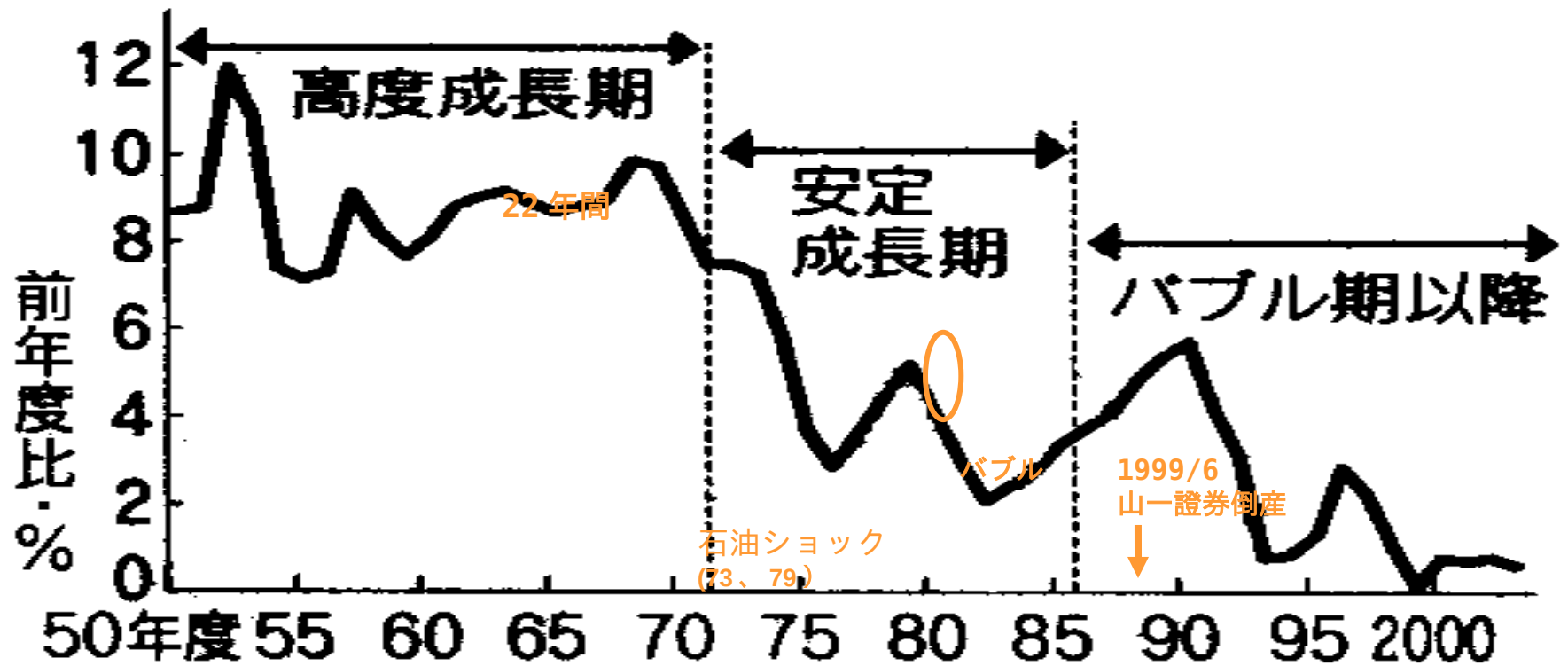


国民経済計算

- I. GDP の概要と帰属計算
- II. GDP と国民総所得
- III. GDP の年次計数や四半期
速報の推計方法

第2講 萩野覚・西村清彦

日本の経済成長率



経済成長率：高度成長期 8%台；安定成長期（石油危機後） 3%
台；バブル崩壊後 1%台

SNA 体系

- 国民経済計算体系（System of National Accounts、SNA）は、国際連合が示す基準に従って、世界各国が比較可能な形で、それぞれの経済の毎年の循環の姿を、体系的に明らかにすることを目的としたもの。
- SNA の主要計数が、一国の経済規模を示す国内総生産（Gross Domestic Product、GDP）。
- GDP とは、一定の期間（1 年）に国内で産み出された付加価値の総額。

国際基準の変遷（国際連合が策定）

1947 年： Measurement of National
Income and the Construction of Social
Accounts

（国民所得の測定と社会会計の構築）

1953 年： 53 SNA（旧 SNA）

1968 年： 68 SNA（新 SNA）

1993 年： 93 SNA（改訂 SNA）

日本における国民経済計算の作成

1953 年：年報形式での公表開始

1966 年： 53 SNA に移行

1978 年： 68 SNA に移行

1994 年： 四半期別 GDP 速報（QE）の
公表開始

2000 年： 93 SNA に移行

2016 年： 08 SNA に移行

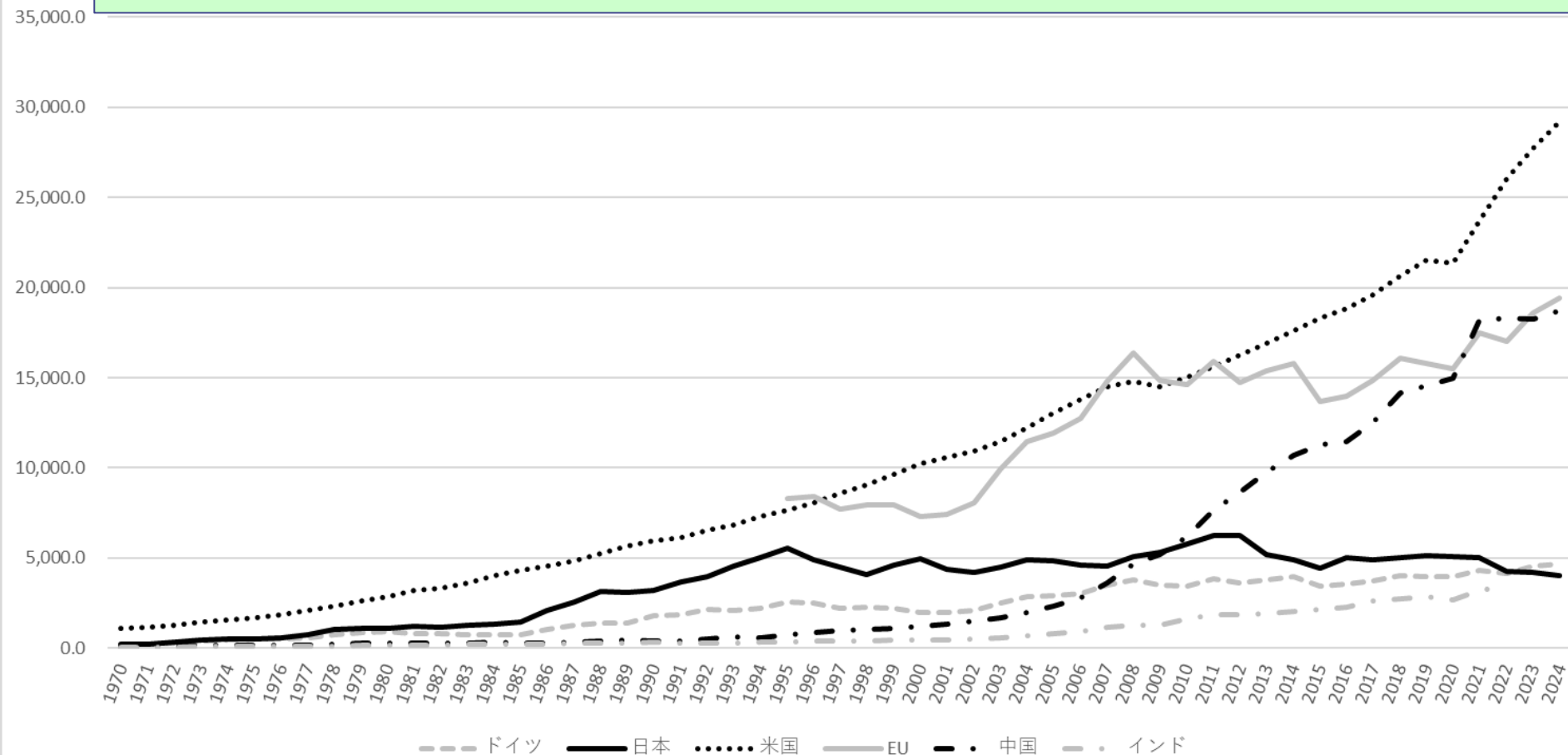
日本の GDP

- ◆ 2022 年度時点で、566.5 兆円（名目）となっており、世界で第 3 位（2023 年 12 月 11 日時点）。
- ◆ IMF は 2023 年における「世界経済見通し」において、日本の GDP がドル建てベースで世界 3 位から 4 位に転落し、ドイツに逆転されるとの見通しを示し、実際そうなった。
- ◆ 日本は、戦後の高度経済成長を経て、長らく米国に次ぐ世界第 2 位の地位にあったが、バブル経済崩壊後の長い経済低迷に入り、2010 年には中国に抜かれた。
- ◆ 名目 GDP を人口で割った日本の一人当たり名目 GDP は、2001 年に第 5 位でしたが、2021 年には 3 万 9,803 ドルとなり、経済協力開発機構（OECD）加盟国のうち第 22 位まで落ち込んだ。

名目GDP (実額) の推移 (単位: 百千万ドル、為替レートを換算)

トで換算)

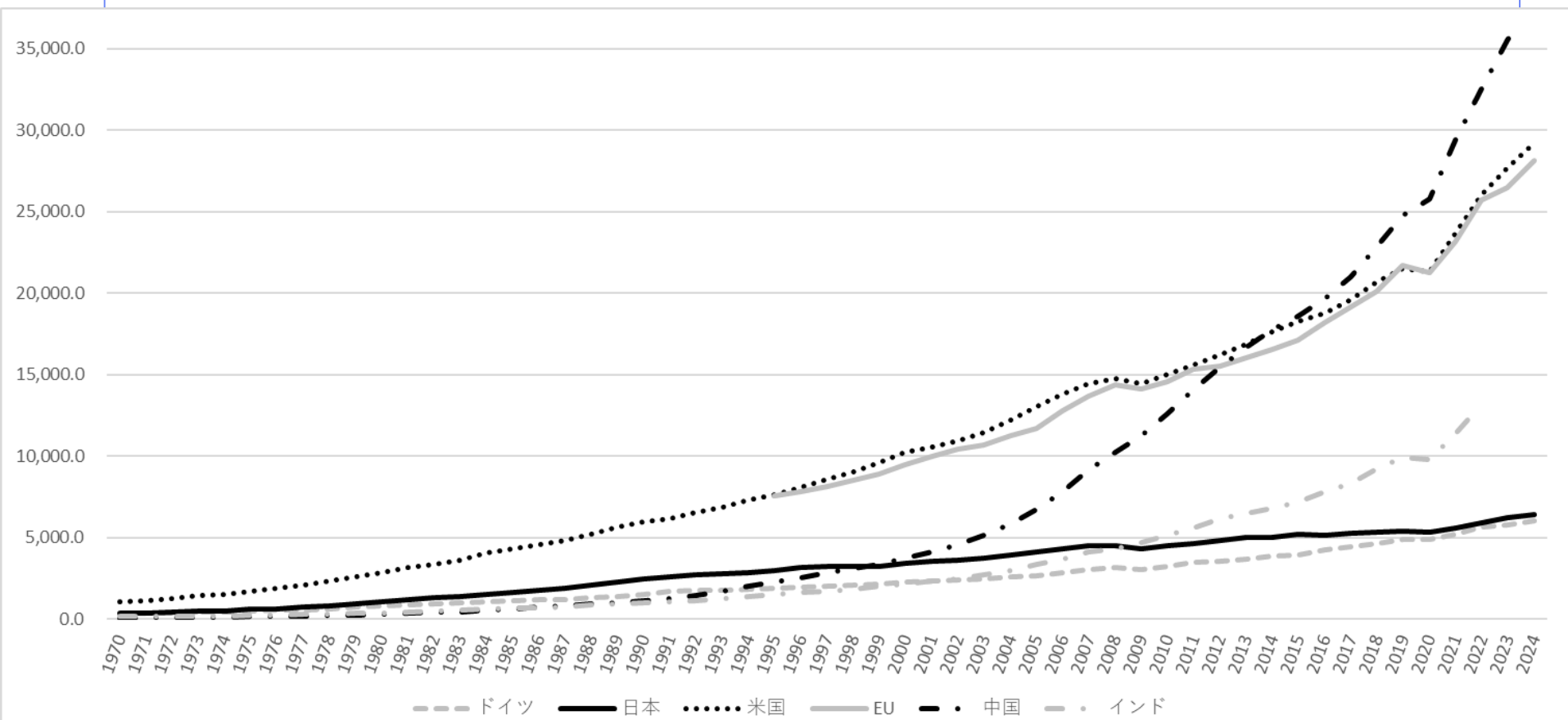
- ◎GDP の大きさは、米国、中国、ドイツ、日本の順。
- ◎日本は、5兆ドル程度で推移。
- ◎日本は、2020年に中国に、2024年にドイツに抜かれた。
- ◎インドは、日本に次ぐ大きさとみられるが2000年以降、中国のような大きな伸びを示していない。



各国GDP（実額）の推移 (単位：百万ドル、**購買力平価で換算**)

◎ 日本のGDPは概ね5兆ドル程度で推移。

◎ 米国やEUでは、ここ20年で約2.5倍増、中国は約7倍増。

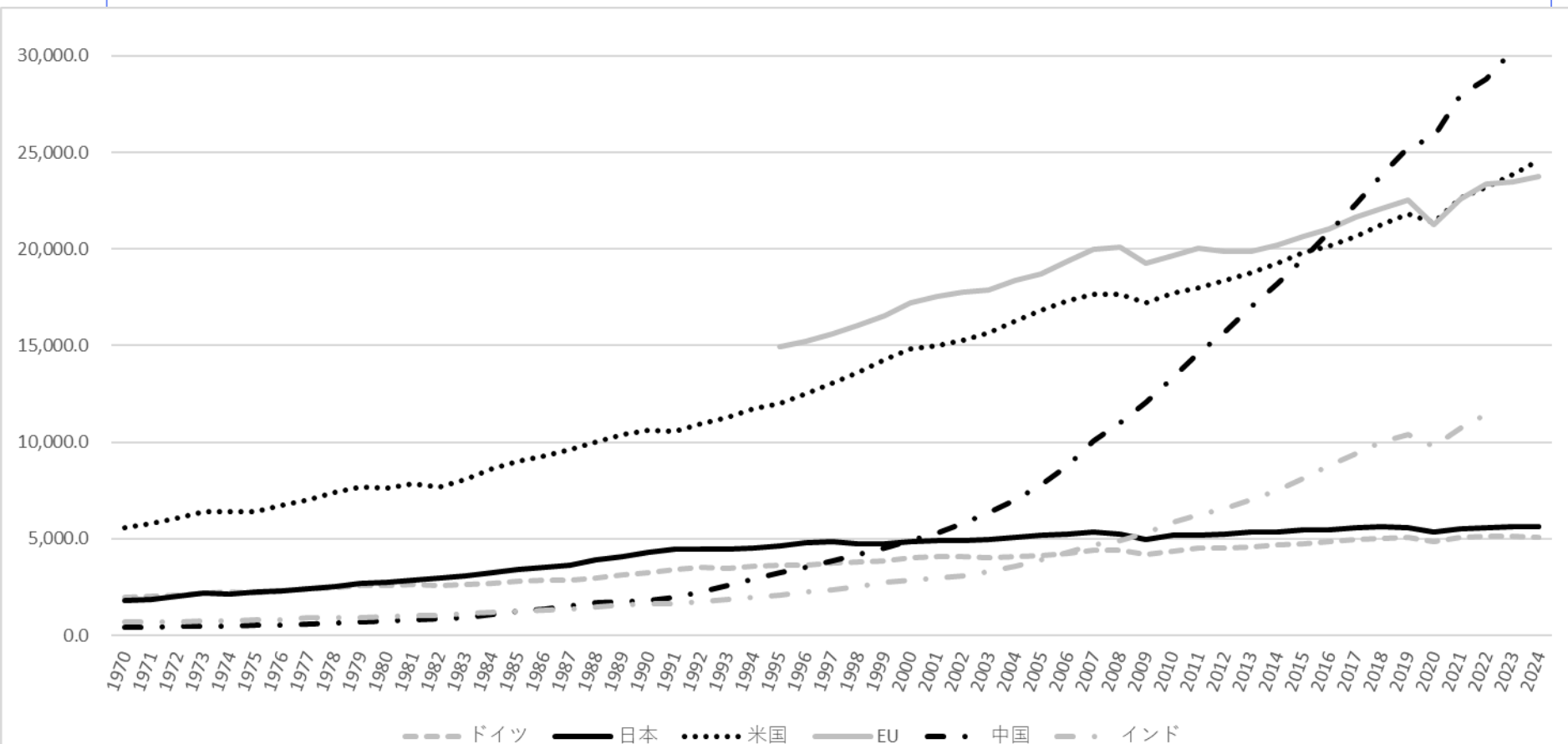


実質GDP（実額）の推移

（単位：百万ドル、**購買力平価で換算**）

◎ 物価上昇を反映、米国やEUは、20年で1.5倍増、中国は4倍増。

（基本単位デフレーター）



GDP の概念と計測範囲

GDP = 付加価値の総額 → 二重計算を回避

- 農家が小麦を作り粉屋に販売、粉屋が製粉してパン屋に小麦粉を販売、パン屋が食パンを作り家計へ販売 . . .

農家は 40 円で小麦を販売

付加価値

粉屋は 90 円で小麦粉を販売

中間投入

付加価値

パン屋は、150 円で食パンを販売

中間投入

付加価値

GDP は、40 円 + 50 円 + 60 円 = 150 円、これは、最終財である食パンの販売額と同じ

G D P

輸入は GDP から控除、輸出は GDP に加算

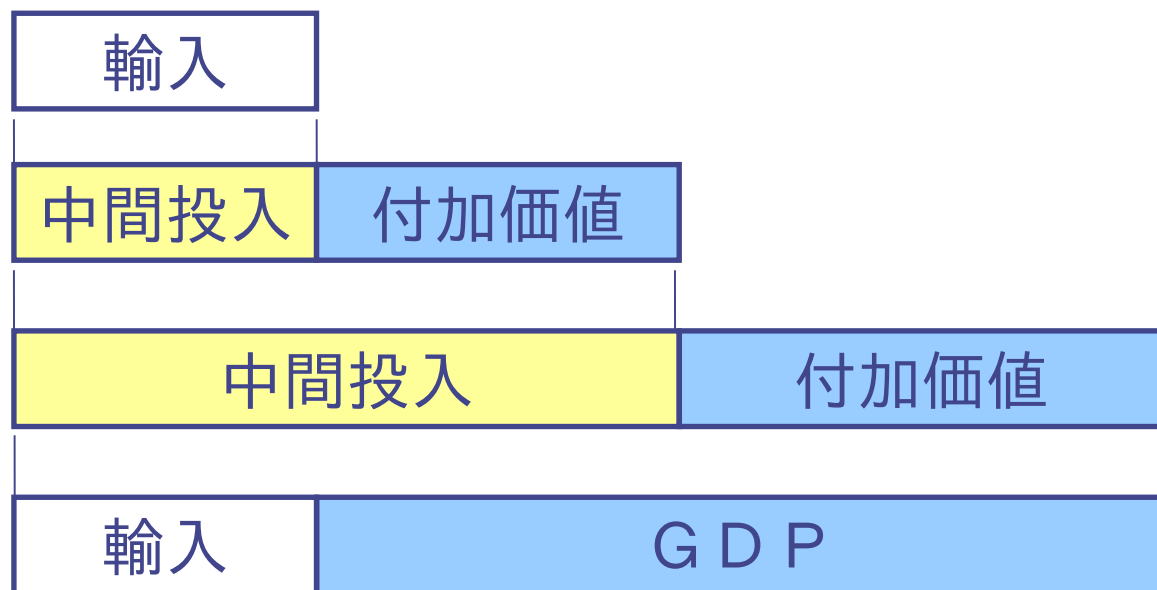
- 小麦を輸入に頼るようになったとすると・・・
- パンを国内消費以上に生産でき輸出するようになったとすると・・・

海外から小麦 40 を輸入

粉屋は 90 円で小麦粉を販売

パン屋は、150 円で食パンを販売

GDP は、50 円 + 60 円 = 110 円、これは、最終財である食パン販売額 150 円から輸入 40 円を引いたのと同じ



投資の取り扱い

- ◆ 生産には投資が必要。農家はトラクターを、粉屋は製粉機を、パン屋はオーブンを購入する。
- ◆ 投資は、機械生産者の売上げになることから、GDP は投資をも含む。結局、経済では、多くの消費財と投資財が生産される。
- ◆ 供給された財は、家計や企業の支出を通じ需要。
- ◆ GDP は投資財産業、投資財産業の付加価値の和。
- ◆ GDP は消費財と投資財への支出の合計。
国内総支出＝最終消費＋総固定資本形成
＋輸出－輸入

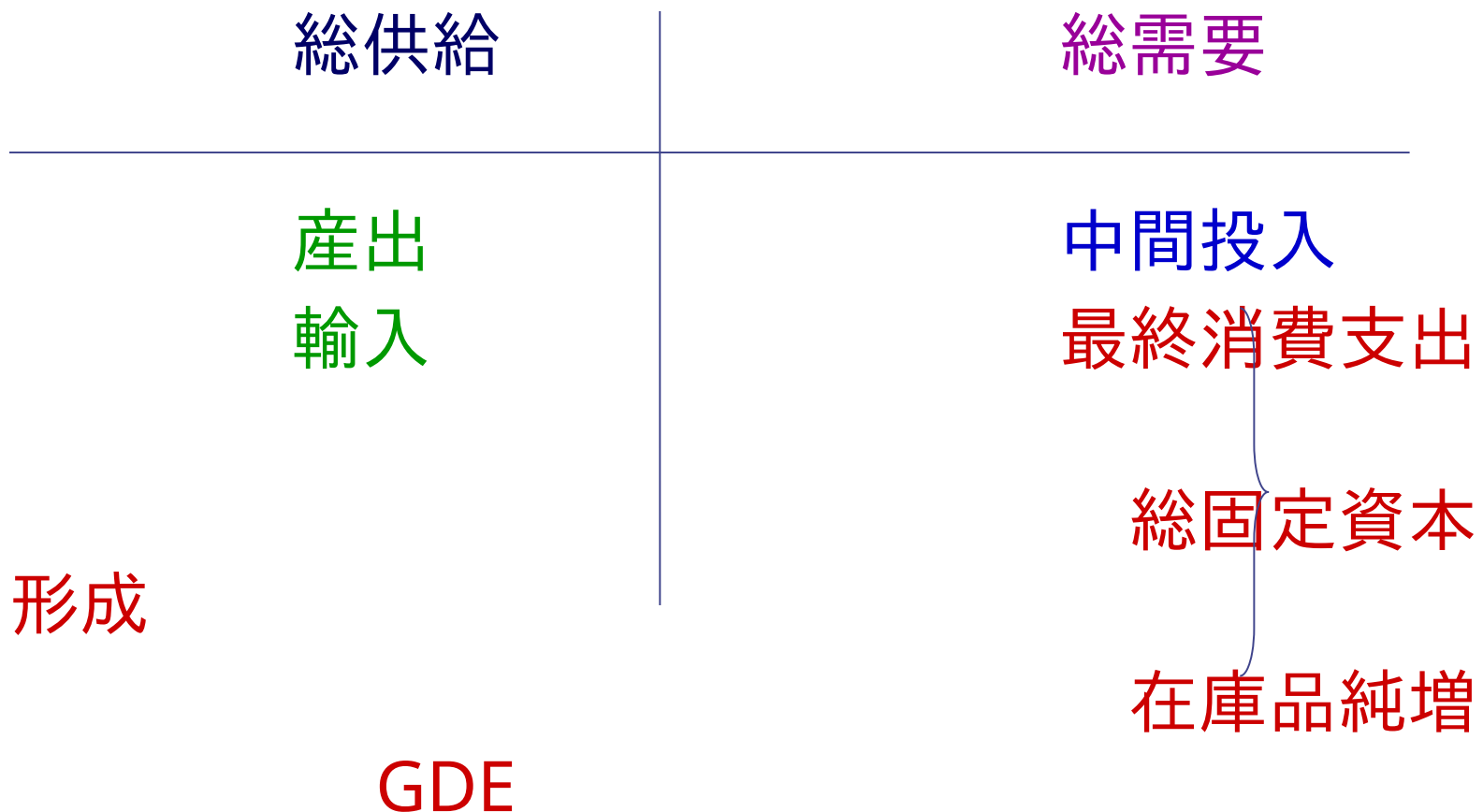
在庫の取り扱い

- ◆ 本来、在庫には、販売拡大を見込んだ「意図した在庫投資」と、売れ残りである「意図せざる在庫投資」がある。
 - ◆ 国民経済計算では、意図したかしないかを問わず、在庫品増加の全てを総支出に含める。この結果、総生産＝総支出になる。
 - ◆ 在庫は、翌年への投資と考える。
 - ◆ 国内総支出＝最終消費＋総固定資本形成
＋ 在庫品純増＋輸出－輸入
- ➡ 支出側の GDP

支出側国内総生産＝国内総支出＝ GDE

最終生産物は、必ず誰かによって需要される。

○ GDP は最終消費支出や投資支出など、各需要項目の合計として見ることもできる。



民間・公的（政府）の区別

- ◆ 誰が支出をしたのか、特に、民間なのか、政府なのかを区別することにより、
- ◆ 国内総支出＝民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋民間総固定資本形成＋公的（政府と公的企業による）総固定資本形成＋民間在庫品純増＋公的在庫品純増＋財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）

→ 総固定資本形成の区別は、財政政策の効果を検討するとき重要になる。

家計最終消費支出

家計最終消費支出

= 国内家計最終消費支出

— 居住者家計の海外での直接購入

< 1 >

— 非居住者家計の国内での直接購入

< 2 >

< 1 > GDP の計算では、控除項目として、同額が輸入に計上

< 2 > GDP の計算では、最終支出で控除

民間最終消費支出（C）

「家計最終消費支出」

「対家計民間非営利団体最終消費支出」

形態別最終消費支出

耐久財（自動車・テレビ・家具など）

半耐久財（衣料品）

非耐久財（食料品）

サービス（家賃・旅行・教育・娯楽など）

政府支出 (G)

① 政府最終消費支出

外交・治安維持・教育・行政サービスを提供する際に、政府がする支出

② 公的資本形成

公共工事・公的住宅などへの支出

③ 公的在庫品純増

政府米・石油備蓄などの、政府の在庫品ストックの純増加分

国内固定資本形成

国内における建築物・機械など、固定資本ストックの取得にかかる支出

注意点

✂ 固定資本ストックは、耐用年数 1 年以上

(20 万円以上)

✂ 土地の購入は含まれないが、土地の造成・改良は含まれる。

① 民間住宅投資（建設着工統計など）

民間による住宅建設にかかる支出

ただし

土地代は含まれず、建設費のみ計上

分譲住宅の売れ残りは、住宅投資に計上され、在庫には計上されない。

② 民間企業設備投資

民間企業による、固定資本ストックの追加と

なる新規耐久財等の購入

生産のために使用する機械設備・建物等

に対する支出。

③ 公的固定資本形成

政府および公的企業による、固定資本ストックの追加となる支出

- a. 公的住宅の建設
- b. 公的企業による建物の建設、および機械等の購入
- c. 政府による土木工事や庁舎等の建設、および機械の購入

軍事耐久財（ミサイルなど）は、政府消費として扱っていたが、1993SNA以降、1年を超えて利用される軍備は、投資として扱うことに。

④ 在庫品増加（在庫投資）

ある期間中に、企業によって生産された製

品は、最終的には販売される。

しかし、必ずしも、すべてが一定の期間中に

→ 販売しつくされるとは限らない。

新たな在庫として、積み増しされる。

= 在庫投資

投資 (I)

① 企業固定投資

企業による新しい工場や設備の購入

② 住宅固定投資

家計や大家による住宅の購入

③ 在庫投資

企業による在庫の増加分

(1) 民間在庫品純増

民間企業による在庫品ストックの純増額

- i 製造後、生産者の手元に残される製品在庫
- ii 製造固定の途中にある仕掛品在庫
- iii 生産過程に投入される前の原材料在庫

⇒ 日本では、製品在庫については、支出側のデータを利用する一方、原材料在庫や仕掛品在庫については、四半期 GDP の 1 次速報では支出側からのデータが存在しない。時系列のトレンドを把握することを通じ推計しているが、こうした方法では、バリューチェーンが中断することによって原材料在庫や仕掛品在庫が増加するといった、トレンドとは異なる大きな変化を把握することができ

(2) 公的在庫品純増

公的企業による在庫品ストックの純増額

政府米の在庫増加

石油公団による原油備蓄

SNA における生産境界 (付加価値の計測対象)

- ◆ 一般的な生産の境界：第三者基準（ヒル基準、委任可能性基準）⇒他の個人や経済単位に委任可能である、つまり、人に頼むことができる場合。
- ◆ SNA における生産の境界：
 - ① 財貨（サービスでなく）の生産は、原則としてすべて生産の境界内とする。
 - ② サービスの生産に関しては、原則として他の経済単位にそれが提供される場合に限定して、生産の境界内とする。
 - ③ 家計によるサービスの自己勘定生産であっても生産の境界内とされるのが住宅サービス。

生産境界の適用

- ◆ SNA は、生産境界を定義し、その中に含まれるもののみを GDP に含める。
- ◆ この際、まず、「第三者基準」に基づいて「他人に代わってやってもらえる活動」であるか否かによって、一般的な生産の境界が定義される。
- ◆ さらに、一般的な生産の境界に含まれる活動のうち、市場向けに（他の経済主体に提供するために）行なわれる財貨・サービスの生産活動が、SNA 体系内の生産境界と定義されている。
- ◆ したがって、家庭内でのパン粉やパンの生産は、一般的な生産ではあるが、家事労働であり市場向けに行われていないことから、SNA 体系内の生産とはならない。

帰属計算（imputation）

- ◆ SNA の歴史は、帰属計算の範囲の拡張の歴史。同時に、その是非について、意見が分かれ、議論が行われてきた。
- ◆ 家事労働についても、GDP に含めるべきではないか、との有力な意見も存在。
- ◆ 現在、先進国では、市場が介在する取引の拡大とは反対の動き、シェアリング・エコノミーの進展、インターネットを通じた物々交換、デジタルフリー財の供給、といった動きがみられており、こうした動きについて、帰属計算して GDP に参入すべきかどうか議論されている。

農家の自家消費

- ◆ SNA では、農家の自家消費用の作物を生産の範囲に含めている。例えば、農家が自ら収穫した小麦を用いて、パンの生産を行い、自家で消費した場合、小麦の生産は、農家の自家消費として GDP に含まれる。農業国では、農産物の自家消費，すなわち農家の人々が自分で作った農産物を自分で消費することが多く、当然その代金は支払わない一方、工業国では、農産物を市場で購入することが多い。そうした中で、市場で取引されたものだけを計上すると、農業国の消費支出は、工業国の消費支出よりも少なくなる。
- ◆ そこで、農家は自分が作った農産物を自分で購入したという仮定の計算（帰属計算）をして、所得と支出の双方に計上する
- ◆ 農家におけるパン粉やパンの生産は、農家の家事労働となり GDP に含まれない。

帰属家賃

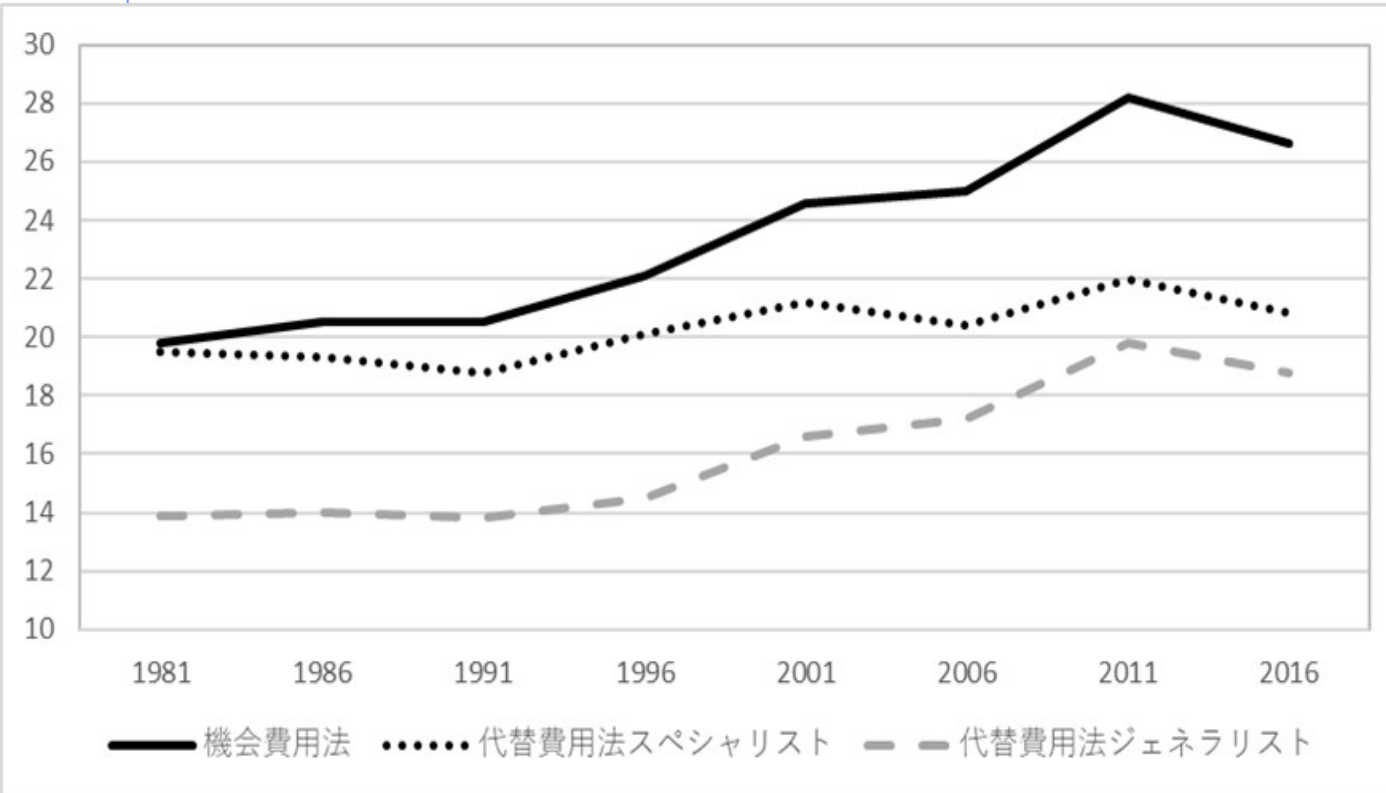
- ◆ 帰属家賃（imputed rents）は、持ち家住宅（owner-occupied dwellings）に対して賃貸住宅と同様に取り扱うもの。
- ◆ 持ち家については、他の経済主体にサービスを提供することではなく、家賃の支払いが行なわれないことから、本来ならば、GDPの生産境界に含まれない。
- ◆ しかし、持ち家比率が国によって大きく異なり、GDPに賃貸住宅サービスが含まれるが持ち家住宅サービスが含まれないということになれば、国際比較可能性が確保できない。
- ◆ そこで、国民経済計算では、持ち家に居住している場合には、その所有者（家計）が賃貸住宅サービスを提供する不動産業者と同様に持ち家住宅サービスを産出し、自分に家賃を支払い、それを消費するものとみなす。家賃の推計額

帰属家賃の推計方法改善

- ◆ 日本の国民経済計算における帰属家賃については、過大推計の可能性が指摘され、推計方法が見直された経緯がある。
- ◆ 2004 年度まで、家賃単価の伸びが他の物価に比べて高かったことや、持ち家率の高まりもあって名目 GDP の伸びを超える増加を示しており、2003 年には、52.7 兆円にのぼり、名目 GDP の 10.6 %、個人消費の 19.1 % を占めるに至った。これは、G 7 諸国で最も高く、日本以外の G 7 諸国の中で最大のウェイトとなる米国でも、名目 GDP の 8 % に止まることから、日本の帰属家賃の過大推計の可能性が指摘されてきた。
- ◆ 内閣府は、基準となる年次（ベンチマーク）の推計における家賃に関し、「所在地（都道府県別）」、「構造（木造、非木造）」、「建築時期（7 区分）」の属性に²ついて考慮するの結果、2022 年度において、帰属家賃

無償労働の貨幣評価

◆ 内閣府は、総務省『社会生活基本調査』の 2016 年調査結果を用いて無償労働の投入時間を特定し、時間あたり賃金、人口を乗じることにより、無償労働の貨幣評価額を推計。

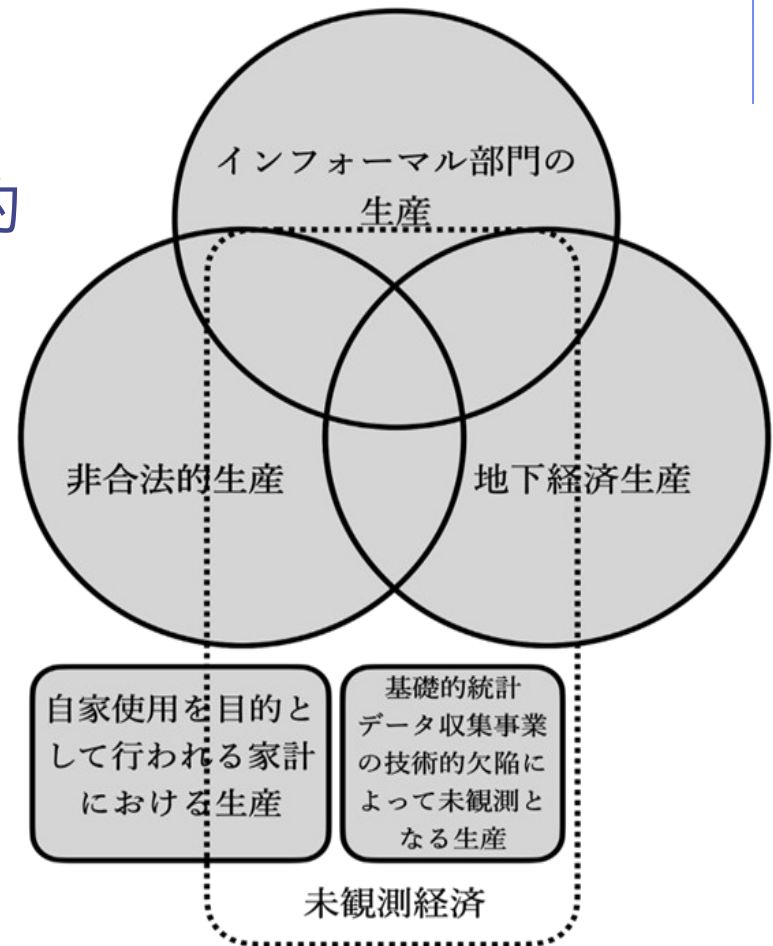


SNA の生産勘定：家計サービス生産額
216.3、中間投入 75.1 兆円、
固定資本減耗 4.6 兆円、雇用者報酬 136.2 兆円、純付加価値 136.6 兆円と推計

インフォーマル経済

◆ OECD 未観測経済計測ハンドブック

- ① 地下経済（underground economy）活動：生産的かつ合法的だが税の支払いや規制遵守を回避、
- ② 非合法（illegal）活動
- ③ インフォーマル部門（informal sector）の活動：規模が小さい、未登録
- ④ 自家使用を目的として行われる家計における活動
- ⑤ 基礎的統計データ収集の技術的欠陥によって未観測となる活動：非回答、未回収



シェアリングエコノミー

- ◆ インターネット上のマッチングプラットフォームを介し、他の個人にサービスを提供。通常、消費者としてふるまう家計が、一時的に生産者としてサービスを提供することが特徴であり、生産者に関する行政記録情報や統計調査が乏しい。GDP 統計においては活動の一部（仲介手数料）しか捉えられていない可能性。

シェアリングエコノミーの市場規模（億円）

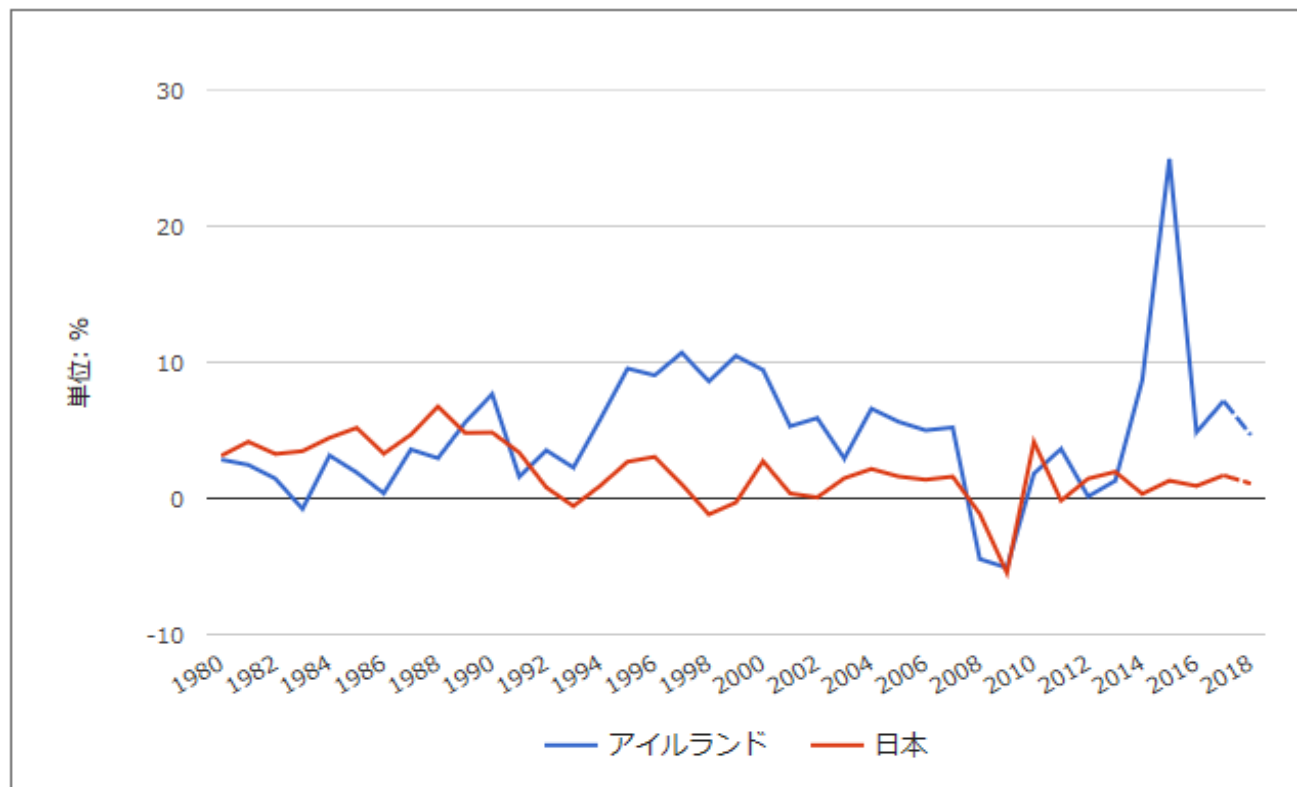
	2018年度	2020年度	2022年度
スペース（民泊等）	5,039	3,249	3,797
モノ（フリマアプリ等）	5,201	9,577	13,119
移動（カーシェア、料理運搬、買物代行等）	1,935	2,313	2,630
スキル（家事・育児、執筆、データ入力等）	2,111	2,425	2,749
お金（クラウドファンディング等）	4,587	3,439	3,863
合計	18,874	21,004	26,158

GDP、GNP、GNI

- ◆ GDP は国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの合計額。 “国内” のため、日本企業が海外支店等で生産したモノやサービスは含まない。
- ◆ 一方、GNP は “国民” が労働や資本を用いて生み出したモノやサービス。このため、国民が海外から得た財産所得も含んでいる。
- ◆ 1993SNAでは、GNP
の概念はなくなり、同様の概念として “GNI (
Gross National Income) = 国民総所得” が導入された。
これは、国民が得る所得であり、海外からの所得の受け取りを含む。
- ◆ 以前は、主として GNP が用いられていたが、1990 年代（米国は 1991 年から）以降、国内の経済活動をより正確に反映するという観点から、GDP が利用されてきた。

アイルランド の GDP

2015 年の成長率 25 % 超、GDP は GNI の 1.5 倍に。これは、GAFA によるもの。



✧ [画像出力](#)

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
	2.90	2.51	1.50	-0.73	3.20	1.95	0.42	3.64	3.00	5.61
	3.18	4.21	3.31	3.52	4.50	5.23	3.33	4.73	6.79	4.86
年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
	7.71	1.64	3.58	2.31	5.89	9.59	9.09	10.75	8.65	10.52
	4.89	3.42	0.85	-0.52	0.99	2.74	3.10	1.08	-1.13	-0.25
年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
	9.48	5.35	5.95	2.98	6.64	5.68	5.05	5.26	-4.41	-5.05
	2.78	0.41	0.12	1.53	2.21	1.66	1.42	1.65	-1.09	-5.42
年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
	1.88	3.68	0.19	1.34	8.75	25.01	4.91	7.21	4.71	
	4.19	-0.12	1.50	2.00	0.38	1.35	0.96	1.74	1.14	

単位: %

$$\text{GNI} = \text{GDP} + \text{海外からの要素所得受取} \\ - \text{海外への要素所得支払}$$

GNI は、居住者（国内に 1 年以上いる外国人を

含む）が行った経済活動を測るもの

含む 居住者が外国で労働をして得た
所得

外国にある居住者の資本が生

む収益

含まない 非居住者が国内で得た所得

国内概念

- ◆ 国内領土とは、ある国の領土から当該国に所在する外国政府または国際機関の公館及び外国の軍隊を除いたものに、領土外に所在する当該国の公館及び軍隊を加えたものである。国内という概念は、その国内領土に居住する経済主体を対象とするという概念であり、主として生産活動に関連した概念である。例えば外国企業の在日子会社は、我が国の国内領土において生産活動を行っているので、我が国の居住者たる生産者として国内に含まれ、逆に我が国企業の海外支店は含まれない。国内総生産は、居住者たる生産者による国内生産活動の結果、生み出された付加価値の総額である。

国民概念

- ◆ 国民という概念は、当該国の居住者主体を対象とする概念であり、外国為替及び外国貿易管理法（外為法）の通達「外国為替管理法令の解釈及び運用について」の居住者の要件を満たす企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び個人を指す。例えば、居住者たる個人とは、主として当該領土内に6か月以上の期間居住しているすべての個人をいい、国籍のいかんを問わない。また、一般に、国外に2年以上居住する個人は非居住者とされる。
- ◆ 国民総所得は、概念上、当該国の居住者主体によって受け取られた所得の総額を示すもので、国内総生産に海外からの所得（雇用者報酬、財産所得）の純

- ◆日本国内で、日本国民が280兆円、アメリカ国民が20兆円の付加価値を生み出した。
- ◆アメリカ国内で、アメリカ国民が500兆円、日本国民が50兆円の付加価値を生み出した。
- ◆日本の GDP = $280 + 20 = 300$ 兆円
- ◆アメリカの GDP = $500 + 50 = 550$ 兆円

◆日本の GNI = GDP+ 海外からの純要素所得
= GDP+ 米国から受け取る要素

所得

—米国へ支払う要

素所得

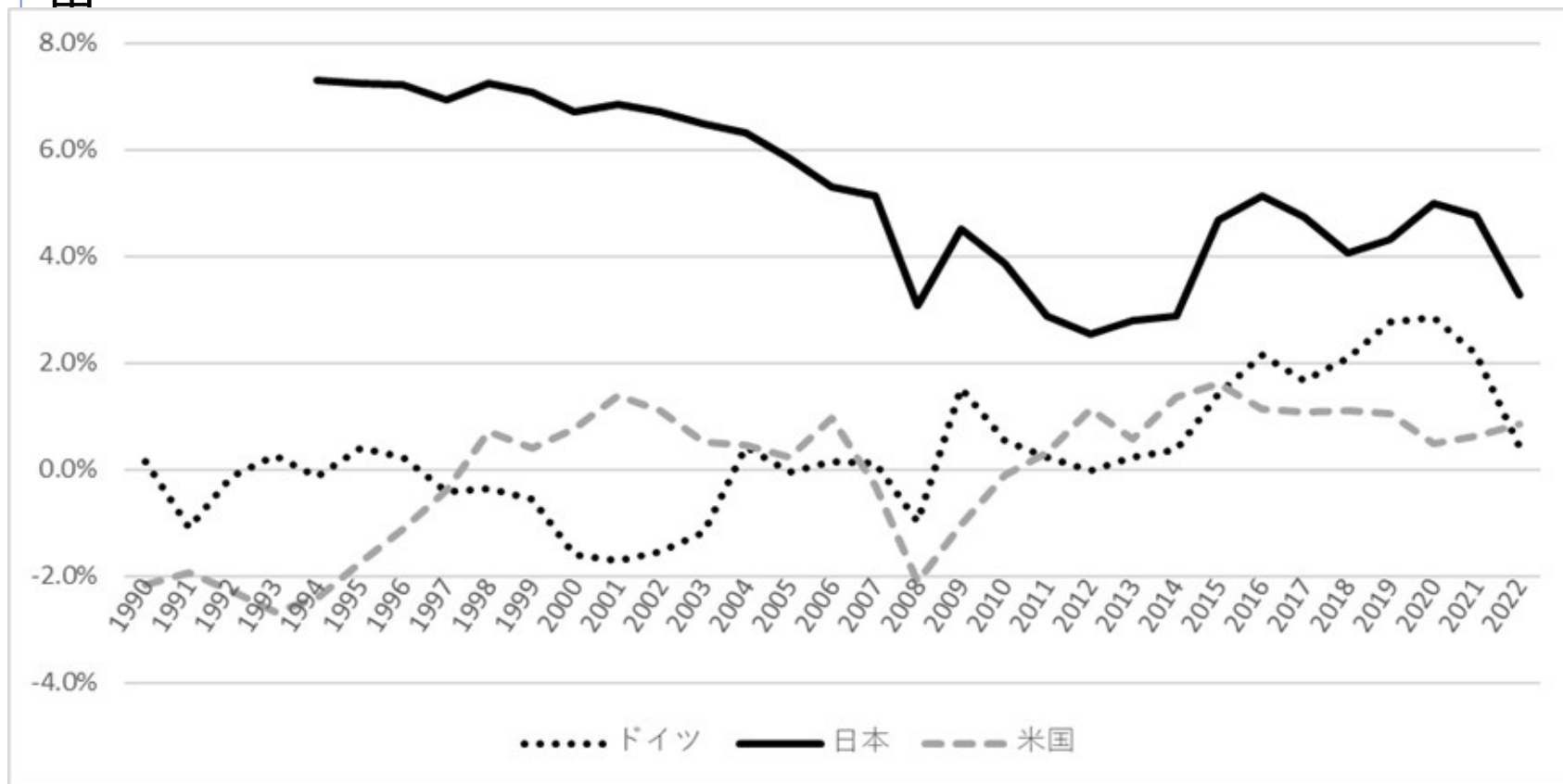
= 300 + 50 - 20 = 330 兆円

アメリカの GNI = GDP+ 日本から受け取る要
素所得

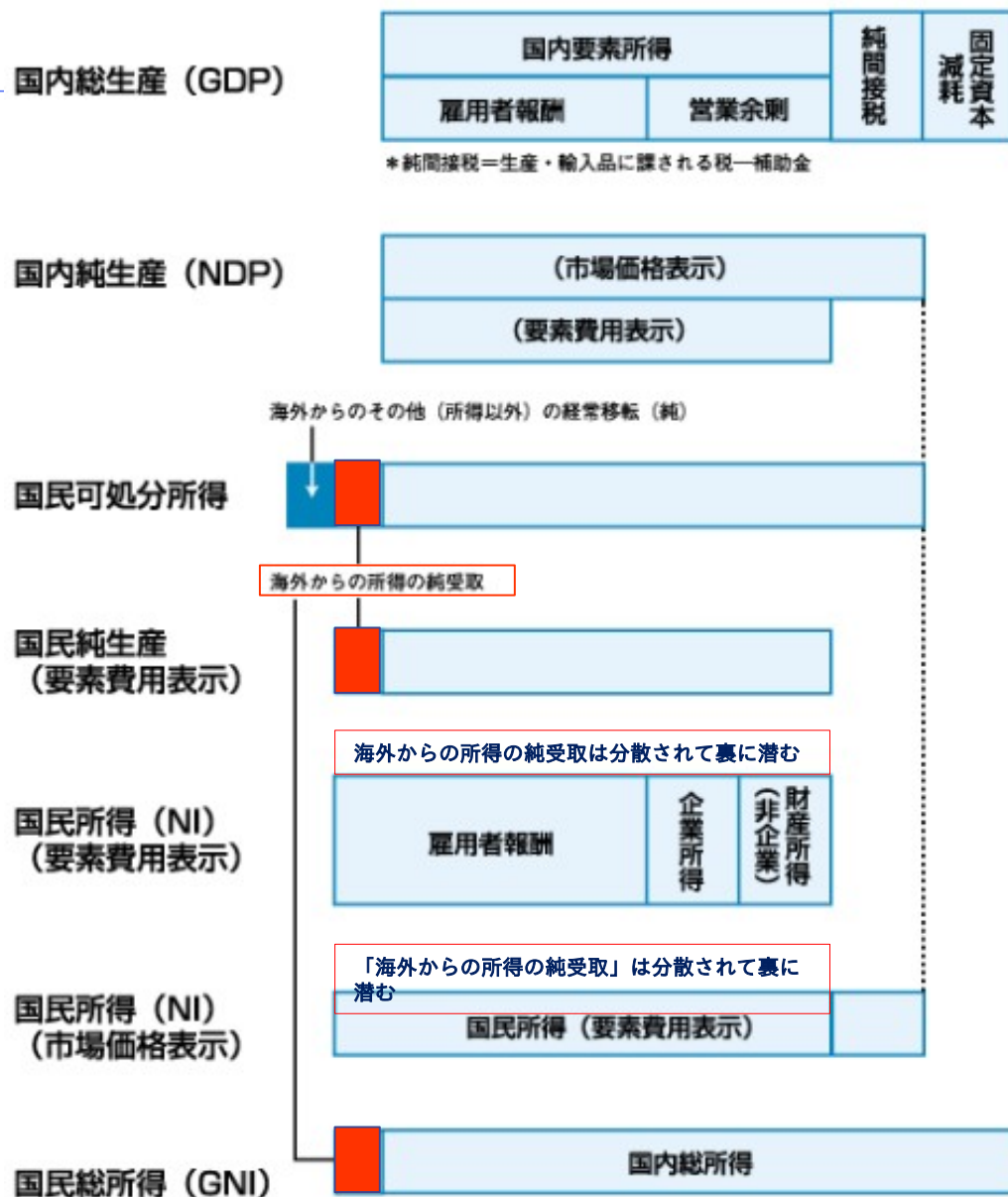
—日本へ支払う要

GDP と GNI の乖離

日本は、3 国の中で乖離が最も大きく 20 兆円している。
海外に進出した日本法人が、着実に海外で稼いだ結



の関係



GDP 推計の二つの課題（１）

- ◆以下の三面等価：それをどう推計に生かすか

$$\begin{aligned} \text{GDP} & \quad (\text{国内総生産}) \\ &= \text{GDE} \quad (\text{国内総支出}) \\ &= \text{GDI} \quad (\text{国内総所得}) \end{aligned}$$

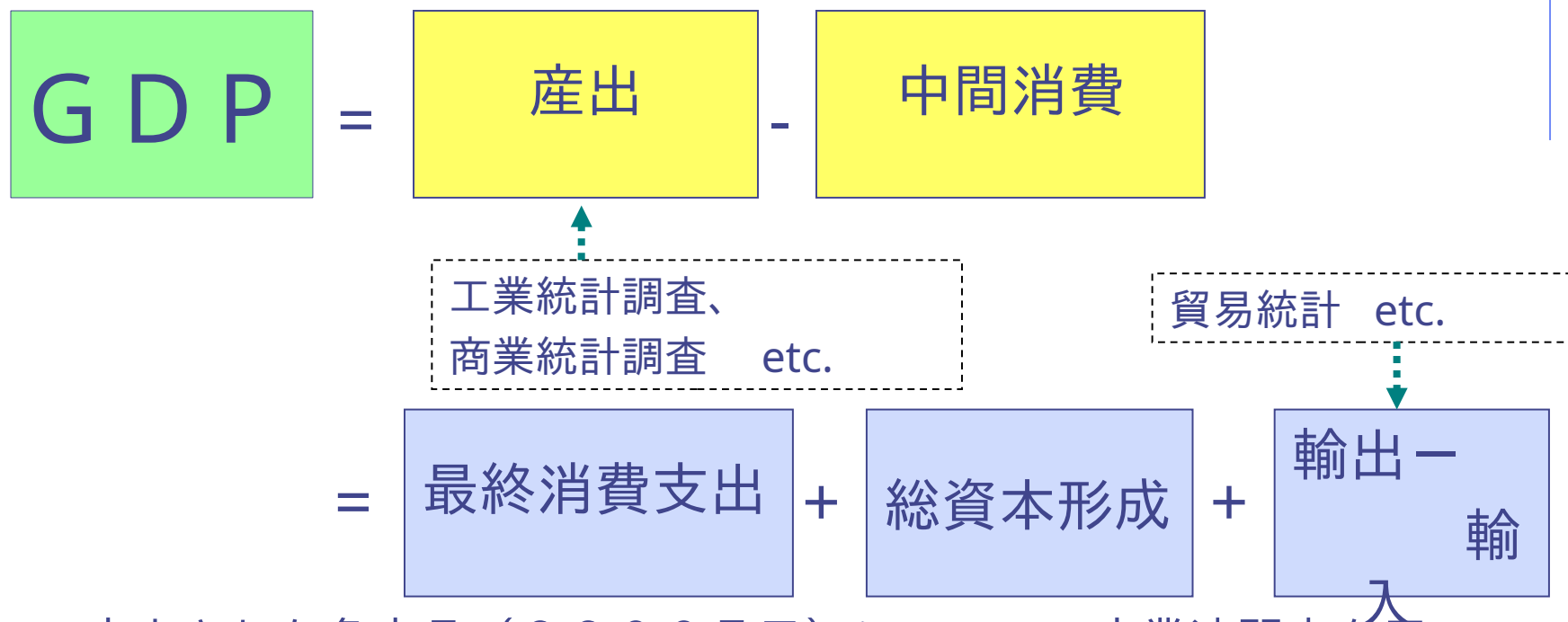
- ◆一方で詳細な基礎統計が利用可能になる時間がかかる。他方で GDP のできるだけ早い公表が望まれている。その時点で利用可能な統計からどのように GDP を推計すべきか。

GDP 推計と三面等価

- ◆支出側：コモディティフロー法を主とする
- ◆生産側：付加価値法
- ◆分配側：未解決
 - ー現在利用可能でない統計を使う必要性

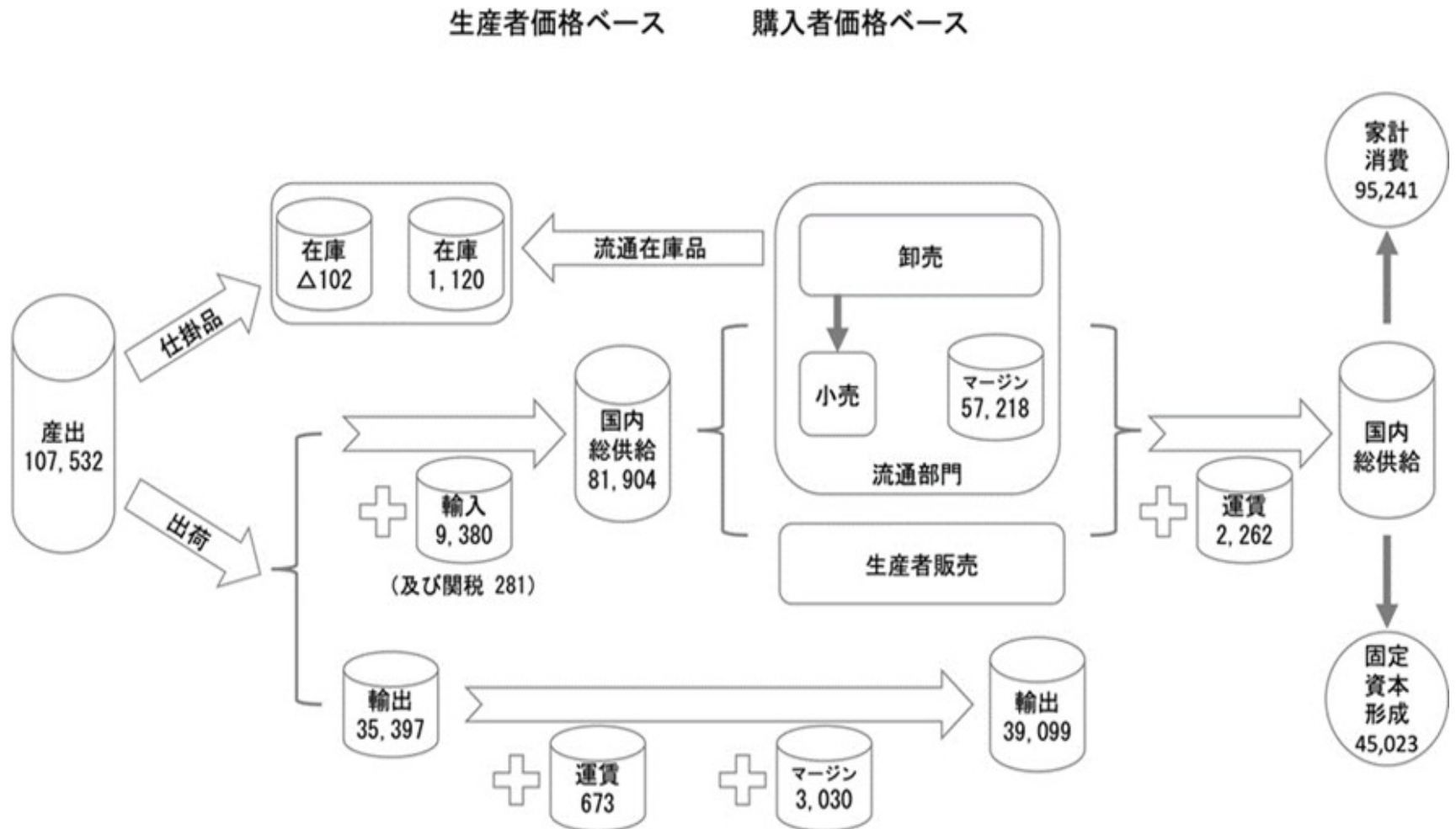
GDP（支出側）の推計

コモディティ・フロー法が中心



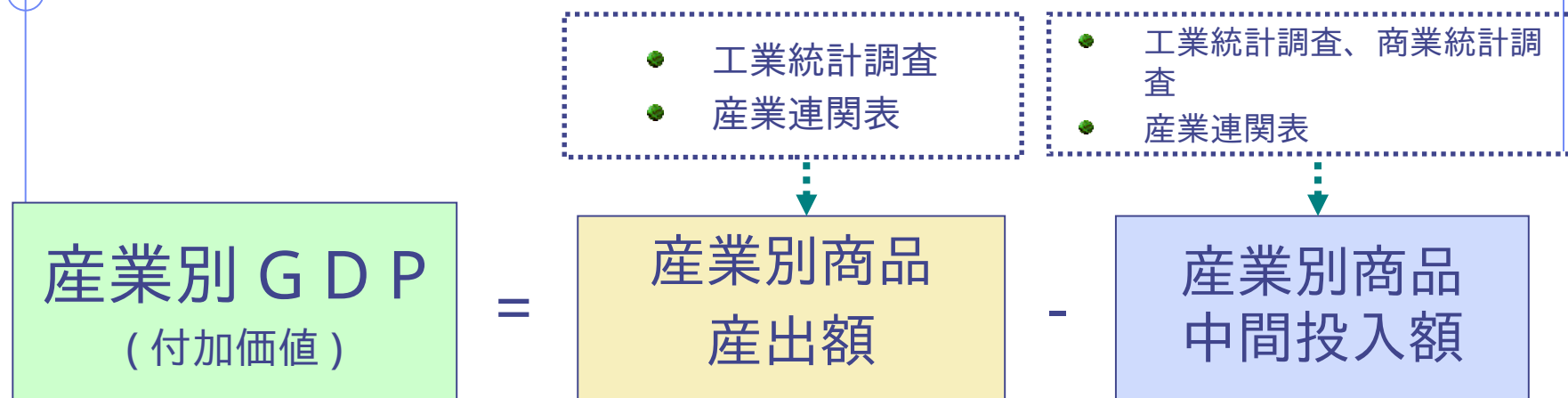
- 産出された各商品（2200品目）について、産業連関表を用い、中間消費、最終消費、投資などへの配分先を決定（コモディティ・フロー法）
- 政府サービス生産者（投入コストから推計）
- 対家計民間非営利サービス生産者（投入コストから推計）

コモディティーフロー法の概 念

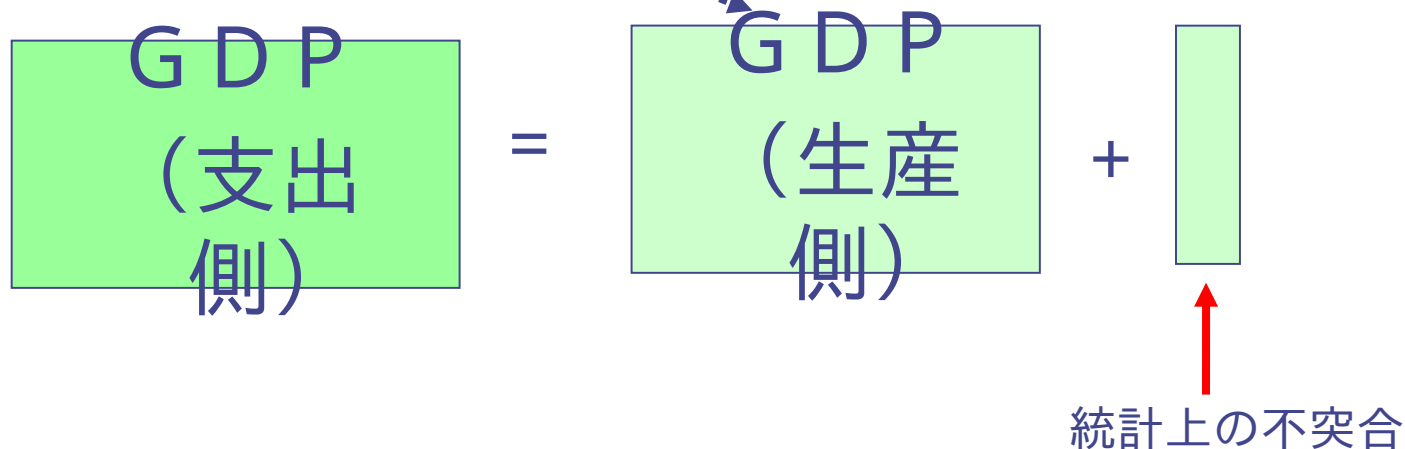


GDP（生産側）の推計（産業別 GDP）

付加価値法



全産業について集計



GDP (分配側) の推計

われている

現行では営業余剰・混合所得が残差として扱

者報酬－利子・税金等)

(注記： 可処分所得 = 雇用

付加価値

純国内所得（市場価格表示）= NDP

純国内所得（要素費用表示）

雇用者報酬 ①

営業余
剰・
混合所得

生産・輸入
品
に課される
税
－補助金②

固定資本
減耗 ③

営業余剰・混合所得
= 付加価値 - ① - ② - ③

法人企業統計調査
etc.

毎月勤労統計調査
etc.

政府の財務諸表 etc.

三面アプローチの国際比較

- ◆ 支出面の推計の基礎統計として、供給側の情報に依存してコモディティ・フロー法を中心に推計している国が多い。殆どの国で、家計調査のような需要側・支出側の基礎統計に依存している程度は高くない。日本では、コモディティ・フロー法を重視する一方で、支出側の統計が豊富であることもあって、そうした統計も合わせて推計。
- ◆ 特に四半期速報に関しては、在庫投資の推計に力を入れている米国を除き、民間在庫投資（変動）の独立推計を断念する、又は生産側との等価を保つ過程で、大幅な調整を行っている。
- ◆ 米国、英国、オーストラリアといった、行政記録の利用が進んでいる国においては、分配の面でも雇用者報酬のほか、営業余剰の独立推計を積極的に行っている。それ以外の国では、営業余剰が残差で推計している。

日本の GDP 推計の課題（１）

まとめ

- ◆ 分配側の GDP が、正式な GDP としては使われていない。分配側 GDP は、支出側、生産側の GDP とは基礎統計も推計手法も大きく異なるため、新たな情報の追加という面でも整合性のチェックという面でも問題は大きい。
- ◆ GDP の三面等価とはいいながら、分配面の GDP の精度が十分でなく、また、営業余剰・混合所得が独立して推計されていない。この点、内閣府では、現在、年次の分配側推計値の精度向上や、営業余剰や混合所得の独立推計の可否を検討している。
- ◆ 生産・支出・分配の三面の整合性に関する研究会では、法人企業統計（財務省）の「営業利益」等との整合性を吟味するとともに、分配側からの積上げ手法により分配側 GDP を推計する方法を検討。
- ◆ 試算された分配側からの GDP 推計の結果は、現行 JSNA の名目 GDP と大きく乖離してしまい、利用するには統計上の不突合が大きすぎると判断される、と結論。同時に、試算に用いている基礎統計の概念を国民経済計算に合わせるための調整を改善することや、税務統計等の基礎データの利用可能性が向上すること、を課題として示しつつ、今後の検討を期待している。

GDP 推計の二つの課題（２）

- ◆以下の三面等価：それをどう推計に生かすか

$$\begin{aligned} \text{GDP} & \quad (\text{国内総生産}) \\ &= \text{GDE} \quad (\text{国内総支出}) \\ &= \text{GDI} \quad (\text{国内総所得}) \end{aligned}$$

- ◆一方で詳細な基礎統計が利用可能になる時間がかかる。他方で GDP のできるだけ早い公表が望まれている。その時点で利用可能な統計からどのように GDP を推計すべきか。

SNA統計の公表

年次推計値の公表スケジュール

年度の終了
(3月)

次年度暦年末
(12月中旬)

9ヶ月後



前年度第一次年次推計値を公表（詳細年次データ利用）

＊前々年度第二次年次推計（供給側統計に依拠して改定）

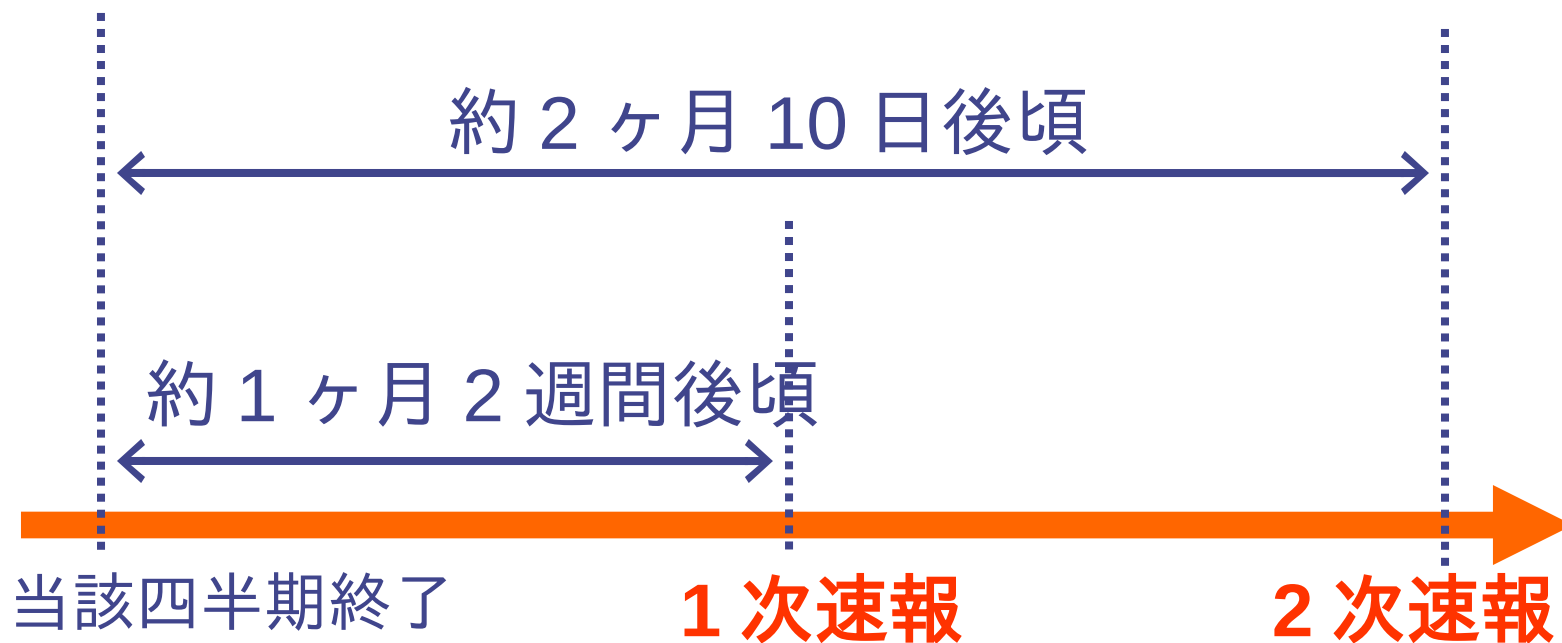
＊前々々年度第三次年次推計（支出・生産バランス）

基準改定：もっとも詳細な基礎統計に基づく

- 周期的に得られる「産業連関表」や「国勢調査」の情報の取り込み
- 国連で議論される国際基準への対応
（2008SNAには、2016年基準改定で対応）
- 概ね5年ごとに実施
（2025SNA（仮称）には“採択後できる限り速やかな導入”）

SNA統計の公表

QEの公表スケジュール



最新のデータを反映させるため過去の年次推計による QE も遡及改定（第三次年次推計まで）

QE

年次推計から QE 推計へ

「季節調整」

Year (t-1)

年次
GDP

Q1
GDP

Q2
GDP

Q3
GDP

Q4
GDP

Year (t)

Q1
GDP

Q2
GDP

補助系列の
前期比を乗じる

補助系列の基礎統計：

- 鉱工業生産指数
- 商業動態統計調査
- 四半期別法人企業調査
- 貿易統計 etc.

補助系列の四半期パターンで
暦年値を分割

QE と年次推計

基礎統計と推計方法の違い

		基礎統計	推計方法
QE	1次 QE	動態統計	需要側推計と供給側推計の加重平均
	2次 QE		
年次推計	第1次年次推計	構造統計	コモディティ・フロー法による 供給側推計
	第2次年次推計		
	第3次年次推計		

(出所) 内閣府「国民経済計算推計手法解説書(年次推計編／四半期別 GDP 速報編)」

結果：実質 GDP の大きな改訂幅

◆ 実質 GDP 速報値の事後改訂幅の国際比較

■ 期間：2002 年～2019 年

	日本	米国	英国	豪州
1 次速報値から最新値までの四半期前期比 変化率の改訂幅の絶対値平均	0.45%	0.27%	0.24%	0.29%

(出所) 小巻泰之 (2022) 「生産側 QNA のさらなる向上に期待～パブリックコメントの実施を～」, 東京財団政策研究所

- ◆ この間、日本の実質成長率四半期前期比は平均 0.1% で標準偏差 1.1% であった。更には
- ◆ 2008 年リーマンショック景気落ち込みを過小評価
- ◆ 2020 年コロナ禍景気落ち込みを過大評価、回復を過小評価

■ (出所) 肥後雅博「経済統計への招待」

まとめ

- ◆ ほぼ6年以上前の情報に基づくベンチマーク産業連関表を出発点として推計が行なわれること。構造変化が激しい時期でも、古いデータに依存せざるを得ない。推計をすべき新しい産業が出てくることが多いが、これを十分に反映することができない。今後、経済構造実態調査等を用いた、投入・販売構造の頻繁なアップデートが必要。
- ◆ 四半期速報で、GDP統計年次推計の要となる生産や供給の統計とは異なる、振れの大きい需要のデータが使われている。年次推計の時にはこれら需要側の統計を事実上「捨てて」、生産・供給側の統計にすり寄せることが行われている。（欧州諸国のように）四半期GDP速報、年次GDP統計双方とも、供給面の一次統計のみを用いて推計を行うこととすれば、四半期GDP速報と、年次GDPの推計がよりシームレスになり、振れを小さく出来る可能性。

サービス産業動向調査の基幹統計化（令和7年1月）

サービス産業等の主要産業に関する統計体系

		製造業	卸売業・小売業	サービス産業
基幹統計調査	5年	経済センサス（経済センサス - 基礎調査、経済センサス - 活動調査）		
	年次	経済構造実態調査（経済センサス-活動調査の実施年を除く。）		
	月次	経済産業省 生産動態統計調査	商業動態統計調査	
一般統計調査	月次			サービス産業 動向調査
				特定サービス産業 動態統計調査

注）本図のサービス産業は、卸売業・小売業以外のサービス産業が該当。

速報を調査月の翌々月下旬までに、確報を調査月の5か月後の下旬までに公表。ただしこれではQEに間に合わない。そこで今後、QEでの活用を展望し、さらなる速報化を図る必要がある。

SNA統計の公表

主要な公表物

年次公表物

- ◆ **国民経済計算年報**
- ◆ 県民経済計算年報
- ◆ SNA 産業連関表
- ◆ 民間企業資本ストック年報

四半期別公表物

- ◆ **四半期別GDP速報（QE）**
- ◆ 民間企業資本ストック速報